

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2011年1月調査結果 —



2011年1月31日

業況DIは、一部で好転の兆しがあるも、低水準で推移

<結果のポイント>

- ◇ 1月の全産業合計の業況DIは▲38.7（前月比▲0.6ポイント）と、前月からほぼ横ばい。景気回復につながる明るい材料は依然乏しく、業況は、昨年6月以降、低水準で推移している。受注の減少に伴う価格競争の激化や消費者の節約志向、円高の長期化に加え、ここにきて多くの原材料価格が高騰していることが、企業経営に悪影響を及ぼしている。
- ◇ 業種別では、建設業は、住宅エコポイントの効果がみられるものの、依然として深刻な状況。製造業は、経済対策の縮小に伴う需要の低迷や、取引先の海外移転等により、受注が落ち込む一方、一部の企業は、新興国を中心とした海外からの受注が好調。小売業は、年始の初売りセールは好調であったが、その後の売上は低迷するなど、回復には至っていない。
- ◇ 項目別にみると、売上DIは国内需要の低迷に伴い4カ月ぶりに悪化したほか、仕入単価DIは、各業種から原材料価格の高騰を訴える声が聞かれ、2カ月連続でマイナス幅が拡大。経営環境はさらに厳しくなっている。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIは▲38.6（前月比+2.1ポイント）とほぼ横ばい。原材料の一部では、一段の価格上昇が見込まれるなど、厳しい見通しを訴える声が多いものの、売上の増加など先行きに期待する声もみられる。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2011年1月18日～24日

○調査対象 全国の408商工会議所が2687業種組合などにヒアリング

（内訳）建設業：395 製造業：636 卸売業：248 小売業：747 サービス業：661

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および業界として直面する問題等
※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

【本件照会先】 産業政策第一部 TEL:03-3283-7839 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp
<http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html>

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iのマイナス幅は、建設業、小売業は縮小、製造業はほぼ横ばいだったものの、卸売業とサービス業は拡大した。

輸入原材料・製品（商品）を取扱っている企業に「円高による仕入価格の状況」について聞いたところ、「円高メリット以上に輸入原材料・製品（商品）の価格が高騰している」との回答が31.3%と、前月（19.8%）から大幅に増加した。なかでも、製造業は前月から10%以上増加し、40.5%と、特に円高の悪影響を受けている。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向) ⇆ 縮小傾向 ⇆ ほぼ横ばい ⇆ 拡大傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「アスファルトの仕入価格が上昇するも、公共工事の予算額は確定しており、受注価格に転嫁できない」（一般土木建築工事業）
- ・「住宅エコポイントにより需要が増加するも、原料となる断熱材が不足し、工事の進捗に遅れが出ている」（建築工事業）
- ・「本年度分の公共工事の発注がほぼ終了しているため、受注は当面期待できず、厳しい状況が続く見通し」（管工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「中国の旺盛な需要に支えられ、輸出が好調」（建設・鉱山機械製造業）
- ・「印刷需要が減少し、低価格での受注競争が深刻」（印刷関連工業）
- ・「今後売上が減少する見通しであるため、新規採用の停止や経費節減で事前に対処している」（その他の輸送用機械器具製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「中国の経済発展に伴い人件費が高騰し、仕入価格が上昇」（衣服・日用品卸売業）
- ・「後継者不足、売上不振による取引先の閉店が続き、先行きが不安」（農畜産・水産物卸売業）
- ・「依然として消費者の財布のひもが固く、販売単価が減少」（農畜産・水産物卸売業）

【小売業】

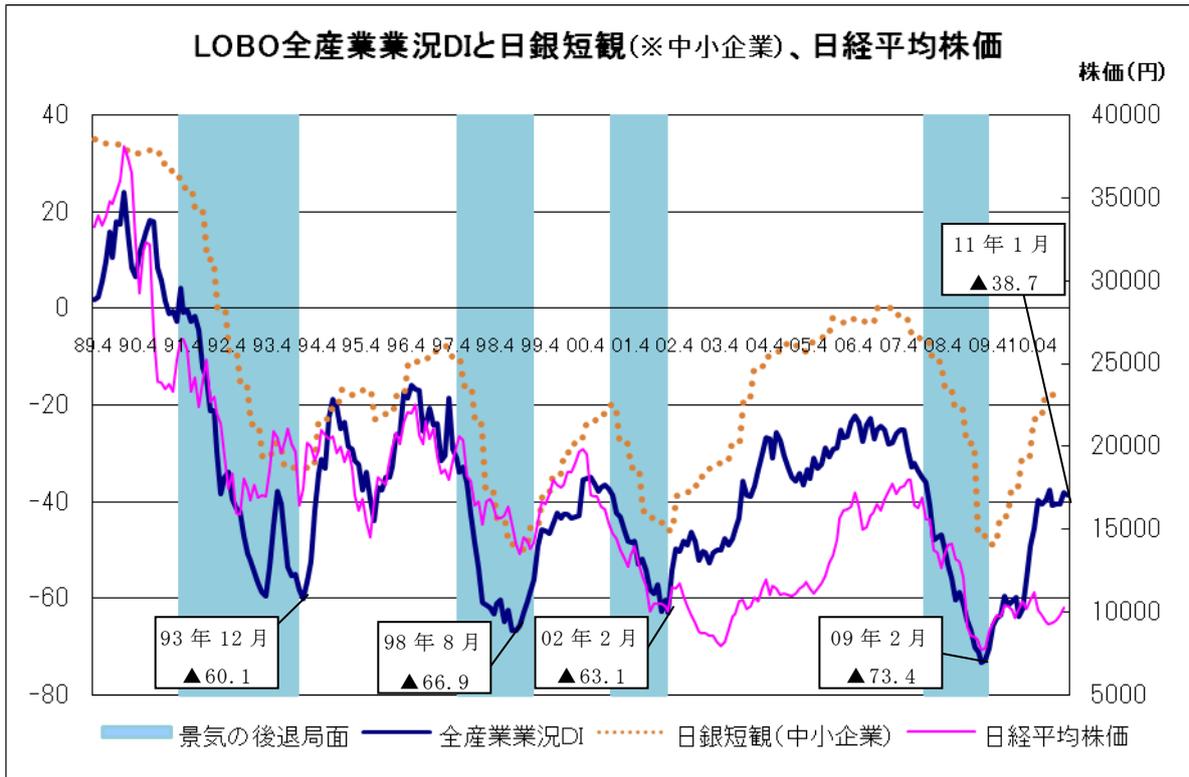
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「初売りセールに多数の来客者が訪れ、各店とも売上が好調だった」（商店街）
- ・「雪の影響で来客数が少なくなり、売上が大幅に減少」（百貨店）
- ・「1月から家電エコポイントの対象商品が絞りこまれたことから、薄型テレビ等の売上が減少」（機械器具小売業）

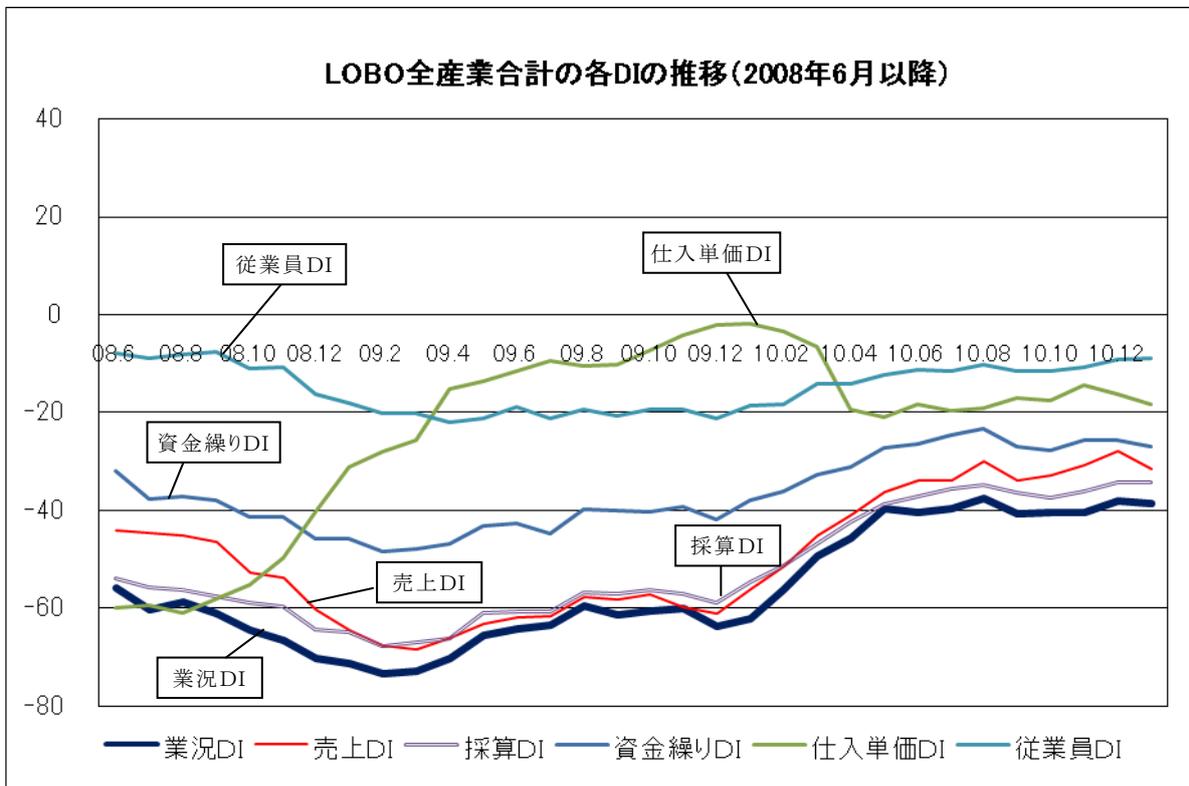
【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「正月三が日を過ぎた途端、来店客が激減し、業況が厳しい」（食堂、レストラン）
- ・「玉ねぎの仕入価格が前年比1.5倍に上昇」（その他の一般飲食店）
- ・「地デジ化に伴う客室のテレビ買い替えにより、多額の費用が発生」（旅館）



※短観 (中小企業) : 資本金 2 千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

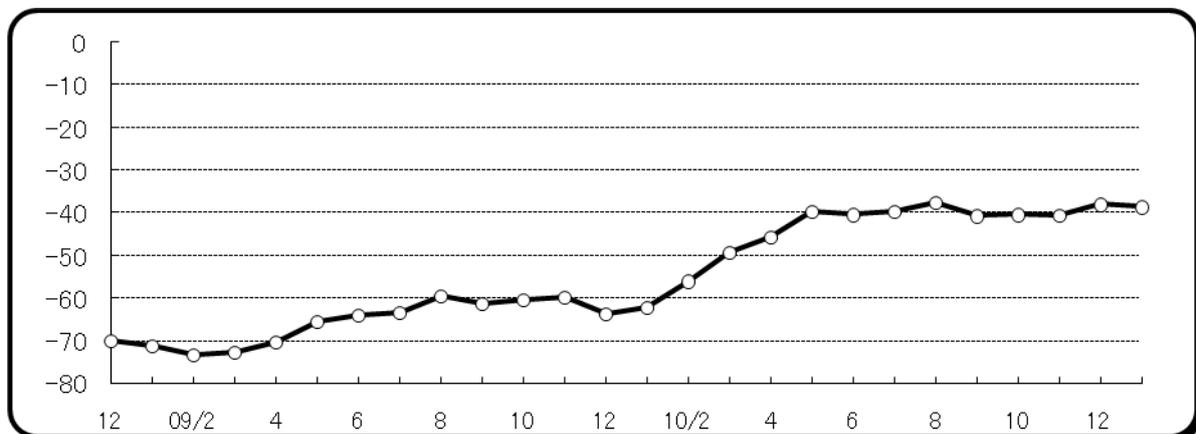
- 1月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲38.7（前月比-0.6ポイント）と、前月からほぼ横ばいで推移した。
- 産業別にみると、建設業、小売業はマイナス幅が縮小したものの、製造業はほぼ横ばい、卸売業とサービス業は拡大した。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲38.6と、前月（▲40.7）と比べ+2.1ポイントとなり、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、製造業、サービス業はマイナス幅が縮小、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は拡大した。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年 8月	9月	10月	11月	12月	11年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6	▲38.1	▲38.7	▲38.6 (▲40.7/▲51.8)
建設	▲56.1	▲54.4	▲54.4	▲51.5	▲50.7	▲48.7	▲50.9 (▲48.4/▲61.6)
製造	▲20.0	▲26.0	▲23.3	▲27.7	▲27.1	▲26.8	▲34.2 (▲40.9/▲41.5)
卸売	▲35.4	▲36.4	▲34.6	▲41.3	▲26.3	▲36.4	▲37.8 (▲29.3/▲50.0)
小売	▲43.9	▲46.1	▲45.6	▲41.8	▲39.1	▲37.4	▲35.9 (▲36.5/▲56.2)
サービス	▲38.8	▲42.9	▲46.7	▲45.3	▲45.0	▲46.8	▲38.1 (▲44.5/▲51.8)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI
 () 内左側(網かけ)は前月(12月)の先行き見通しDI
 () 内右側は昨年1月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

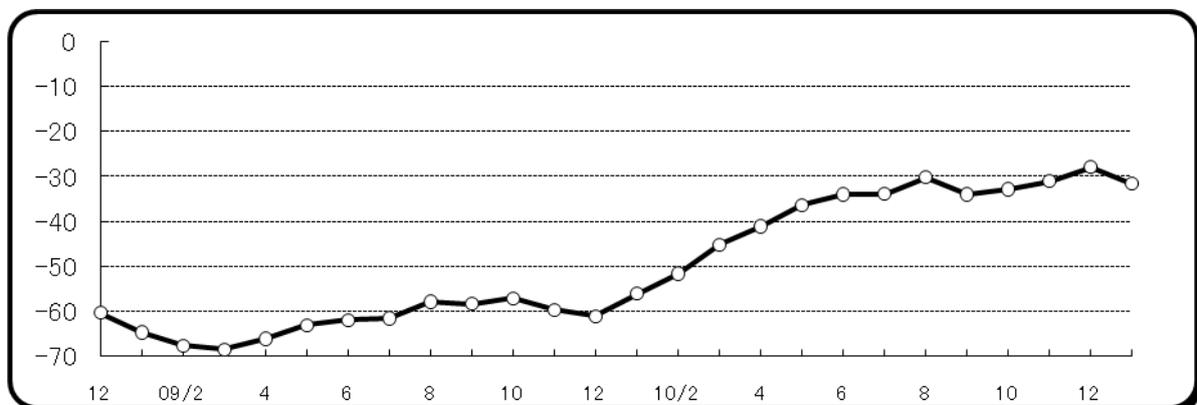
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲31.6（前月比-3.6ポイント）と、4カ月ぶりにマイナス幅が拡大した。産業別にみると、建設業、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は拡大した。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲33.8と、前月（▲38.9）と比べ+5.1ポイントとなり、4カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、建設業はマイナス幅が拡大したものの、他の4業種は縮小した。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年 8月	9月	10月	11月	12月	11年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲30.2	▲34.1	▲32.9	▲31.0	▲28.0	▲31.6	▲33.8 (▲38.9/▲48.2)
建設	▲47.7	▲47.7	▲46.3	▲43.0	▲46.0	▲46.1	▲49.6 (▲48.1/▲56.2)
製造	▲11.3	▲13.3	▲16.3	▲16.3	▲9.6	▲15.8	▲24.8 (▲35.2/▲35.9)
卸売	▲34.6	▲34.3	▲26.3	▲31.5	▲18.0	▲24.5	▲31.5 (▲33.8/▲52.5)
小売	▲35.4	▲42.2	▲36.5	▲31.3	▲30.8	▲31.5	▲32.4 (▲37.4/▲55.3)
サービス	▲31.7	▲37.3	▲40.5	▲38.1	▲36.4	▲41.5	▲35.1 (▲40.5/▲46.1)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（12月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年1月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

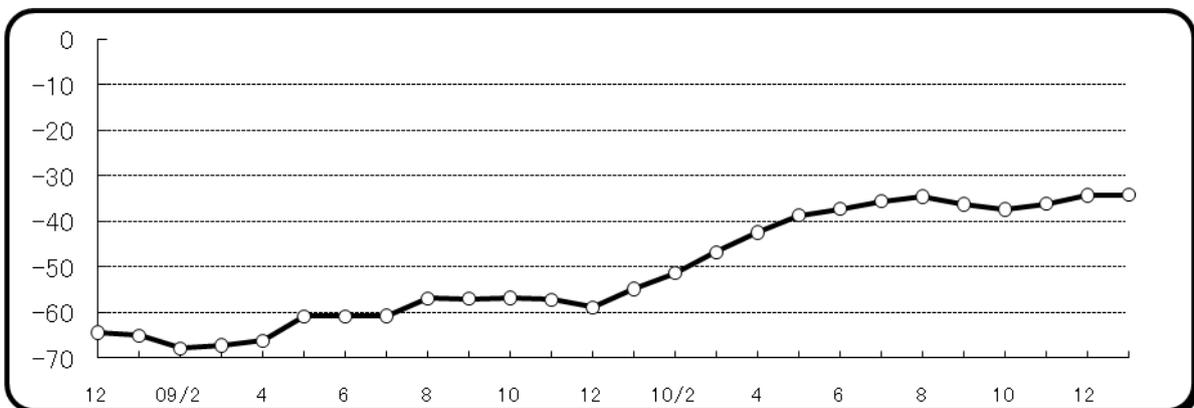
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲34.4（前月比+0.1ポイント）と、前月からほぼ横ばいで推移した。産業別にみると、製造業、卸売業、サービス業はマイナス幅が拡大したものの、他の2業種は縮小した。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲35.3と、前月（▲38.3）と比べ+3.0ポイントとなり、6カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、卸売業はマイナス幅が拡大、建設業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は縮小した。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年 8月	9月	10月	11月	12月	11年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲34.8	▲36.4	▲37.5	▲36.3	▲34.5	▲34.4	▲35.3 (▲38.3/▲47.7)
建設	▲53.0	▲48.9	▲51.9	▲55.1	▲52.3	▲46.5	▲47.0 (▲46.5/▲56.2)
製造	▲23.1	▲24.7	▲24.7	▲25.8	▲25.4	▲26.5	▲34.0 (▲38.2/▲39.5)
卸売	▲32.3	▲30.1	▲26.3	▲29.4	▲18.8	▲22.4	▲29.4 (▲27.8/▲46.0)
小売	▲35.3	▲37.4	▲37.9	▲33.8	▲33.0	▲27.3	▲29.5 (▲35.1/▲53.1)
サービス	▲36.0	▲41.5	▲46.1	▲40.7	▲40.7	▲47.1	▲37.6 (▲40.8/▲45.4)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（12月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年1月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	10年 8月	9月	10月	11月	12月	11年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲23.2	▲26.8	▲27.8	▲25.5	▲25.7	▲27.0	▲29.3 (▲28.8/▲35.3)
建設	▲35.9	▲41.2	▲40.3	▲35.5	▲41.7	▲40.4	▲43.8 (▲41.5/▲46.4)
製造	▲16.3	▲18.2	▲22.6	▲20.6	▲20.1	▲21.4	▲30.3 (▲28.5/▲36.8)
卸売	▲13.8	▲22.4	▲17.5	▲21.6	▲12.7	▲18.8	▲20.3 (▲16.7/▲29.2)
小売	▲23.1	▲27.5	▲28.9	▲24.0	▲24.9	▲21.6	▲20.3 (▲25.2/▲29.8)
サービス	▲25.9	▲26.8	▲28.2	▲27.5	▲27.3	▲32.7	▲31.5 (▲29.3/▲34.8)

$$D I = (\text{好転の回答割合}) - (\text{悪化の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲27.0となり、マイナス幅は2カ月連続で拡大した。産業別にみると、建設業、小売業はマイナス幅が縮小したものの、他の3業種は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月からほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、小売業はマイナス幅が縮小するものの、他の4業種は拡大する見通し。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	10年 8月	9月	10月	11月	12月	11年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲19.1	▲17.2	▲17.6	▲14.5	▲16.3	▲18.3	▲19.8 (▲15.0/▲5.8)
建設	▲26.6	▲21.3	▲21.1	▲19.1	▲16.0	▲22.7	▲25.3 (▲20.7/▲12.9)
製造	▲24.6	▲22.6	▲21.2	▲21.4	▲20.8	▲24.5	▲25.9 (▲18.8/▲10.8)
卸売	▲14.6	▲21.7	▲16.5	▲14.0	▲15.0	▲14.0	▲14.0 (▲12.0/5.0)
小売	▲10.2	▲7.3	▲4.7	▲3.3	▲9.4	▲10.8	▲13.3 (▲8.4/1.6)
サービス	▲19.8	▲18.1	▲27.0	▲16.9	▲20.2	▲18.6	▲19.0 (▲15.6/▲8.7)

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲18.3となり、マイナス幅は2カ月連続で拡大した。産業別にみると、卸売業、サービス業はマイナス幅が縮小したものの、他の3業種は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、全ての業種で上昇感は強まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年 8月	9月	10月	11月	12月	11年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲10.1	▲11.5	▲11.6	▲10.6	▲9.2	▲9.0	▲11.1 (▲11.3/▲15.6)
建設	▲25.5	▲25.2	▲22.5	▲23.8	▲23.6	▲21.9	▲23.7 (▲23.6/▲25.2)
製造	▲9.9	▲9.2	▲12.8	▲12.0	▲8.7	▲10.1	▲13.1 (▲12.6/▲20.1)
卸売	▲9.3	▲13.4	▲12.0	▲14.7	▲9.1	▲10.5	▲11.2 (▲9.8/▲21.6)
小売	▲5.5	▲7.3	▲5.7	▲5.3	▲4.4	▲4.0	▲5.1 (▲7.5/▲11.3)
サービス	▲5.8	▲8.4	▲10.1	▲4.9	▲5.8	▲4.2	▲7.0 (▲6.8/▲6.9)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲9.0と、前月からほぼ横ばいとなった。産業別にみると、製造業、卸売業は過剰感が強まったものの、小売業はほぼ横ばい、他の2業種は過剰感が弱まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月からほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、卸売業は過剰感が強まる見通しであるものの、建設業、製造業、サービス業はほぼ横ばい、小売業は過剰感が弱まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側(網かけ)は前月(12月)の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年1月の先行き見通しD I

【2011年1月の景気キーワード】

○円高の悪影響

円高の長期化の影響で、輸出の減少に加え、取引先が生産拠点を海外に移す動きが広がっており、企業経営に悪影響が及んでいるとの声が多い。

- ・「取引先の生産拠点の海外移転や国内での生産調整が影響し、受注が減少」（相生・船舶製造・修理業）
- ・「円高の影響で、地元の自動車メーカーが海外移転することになり、今後受注が落ち込むことを懸念」（高崎・自動車・同附属品製造業）
- ・「円高により輸出市場における欧州メーカーとの競争が厳しい」（大阪・繊維機械製造業）

○原材料価格の高騰

原材料・食料価格の高騰を背景に、仕入価格が上昇し、製造業を中心に、採算の悪化を訴える声強い。

- ・「鉄鉱石の価格が上昇しており、生産コストや収益に悪影響が及ぶことを懸念」（呉・製鉄業）
- ・「ここ4カ月間で、ガスの仕入価格が3割以上上昇」（多治見・陶磁器・同関連製品製造業）
- ・「砂糖とコーヒー豆の仕入価格が上昇し、経営状況が厳しい」（大洲・食堂、レストラン）

○経済対策で住宅産業に動き

住宅関連の経済対策の効果で、新設住宅着工戸数が増加するなど、関連業種では好影響がみられる。

- ・「住宅関連の経済対策の効果で住宅着工件数が若干増加」（柳井・土木工事業）
- ・「住宅エコポイントや住宅関連減税の効果で、売上が前年を上回っている」（松戸・建設・建築用金属製品製造業）
- ・「住宅エコポイントが1年延長されたことから、住宅着工の増加が期待される」（帯広・建築工事業）

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
10年8月	急激な円高の悪影響	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念
9月	円高の悪影響	限定的な猛暑効果	エコカー補助金終了による需要減退
10月	円高の悪影響	厳しい雇用情勢	消費マインドのさらなる冷え込み
11月	円高の悪影響	厳しい雇用情勢	年末に向けた売上減少の懸念
12月	円高の悪影響	仕入価格の上昇・高止まり	先行き不安の拡大
11年1月	円高の悪影響	原材料価格の高騰	経済対策で住宅産業に動き

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の（ ）内は、（地名・業種）を示す。

【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、関東、中国、九州でマイナス幅が縮小、北海道、近畿はほぼ横ばいとなったものの、他の4地域は拡大した。
- マイナス幅が大幅に拡大した東北は、前月、急激な気温の低下に伴い冬物商品の売上が好調だったものの、今回は、建設業、製造業を中心に、国内市場の縮小に伴う受注の大幅な減少等が特に影響しているとみられる。
- ブロック別の向こう3カ月（2～4月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、北海道、四国、九州でマイナス幅が拡大、北陸信越、関東でほぼ横ばいとなったものの、他の4地域では縮小した。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年 8月	9月	10月	11月	12月	11年 1月	先行き見通し 2～4月
全 国	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6	▲38.1	▲38.7	▲38.6 (▲40.7/▲51.8)
北 海 道	▲38.4	▲45.8	▲37.6	▲42.9	▲49.0	▲48.9	▲36.8 (▲35.4/▲40.7)
東 北	▲31.8	▲42.5	▲35.7	▲35.8	▲25.5	▲34.2	▲38.7 (▲45.5/▲54.4)
北陸信越	▲35.4	▲39.0	▲38.5	▲37.0	▲32.3	▲34.7	▲34.3 (▲34.8/▲49.7)
関 東	▲34.4	▲36.6	▲37.9	▲37.2	▲36.2	▲34.5	▲39.0 (▲38.6/▲50.1)
東 海	▲38.3	▲36.5	▲40.7	▲38.3	▲29.0	▲35.1	▲33.8 (▲40.7/▲51.2)
近 畿	▲42.1	▲41.8	▲39.7	▲44.1	▲44.1	▲43.4	▲39.7 (▲45.4/▲54.1)
中 国	▲35.8	▲46.5	▲47.8	▲50.0	▲50.5	▲44.2	▲40.2 (▲48.4/▲60.9)
四 国	▲40.3	▲42.1	▲35.0	▲40.3	▲38.2	▲42.3	▲37.7 (▲36.6/▲51.6)
九 州	▲46.8	▲47.3	▲55.3	▲47.1	▲45.2	▲42.7	▲47.3 (▲45.2/▲53.7)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（12月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年1月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・受注環境がこれまで以上に厳しく、受注獲得に向けて努力するも結果につながらない（一般土木建築工事業） ・原油の仕入価格が上昇し、収益が確保できない（その他の小売業） ・団体客の予約は入っているが、例年に比べると少人数での予約が中心で、売上の増加には至らない（バー・キャバレー）
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・建設市場の縮小に伴う受注競争の激化により、経営環境は非常に厳しく、適正な利益の確保が困難（一般土木建築工事業） ・競合企業が下請けに安いティーポットを大量に発注し北米に輸出したため、自社製品の輸出減につながった（鉄素型材製造業） ・消費者が商品の購入に慎重になっており、福袋の商品内容を吟味する傾向がみられる（百貨店）
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事が少なく競争が激しいため、仕事を確保するには受注単価を下げざるを得ない（一般土木建築工事業） ・ベアリングやボールねじ等の部品が品薄になっており、受注があっても製品を作れない状況（通信機械器具製造業） ・絵画や宝飾等の高額商品の売上が徐々に持ち直している（百貨店）
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・原料不足により製品が作れず、取引先への納期遅れが発生（ニット・シャツ製造業） ・タブレット型端末の普及によりパソコンの販売が減少し、パソコン向け部品の受注が鈍っている（その他の金属製品製造業） ・円高により輸入ワインの仕入価格が低下（その他の小売業）
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・今月、原料樹脂の仕入価格が上昇したうえ、4月にも再度値上げされる見通しであることから、販売価格への転嫁を検討せざるを得ない（その他のプラスチック製品製造業） ・円高で大手取引先の海外移転が進み仕事が減少。やむなく海外展開を図るも、設備投資の負担が大きい（一般産業用機械・装置製造業） ・年末年始の売上増を期待するも、消費者の購入単価が低く、思ったほど伸びなかった（商店街）
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・綿花の仕入価格が高止まりする一方、販売価格への転嫁ができず、採算が悪化（その他の繊維製品製造業） ・家電エコポイントが半減された12月以降、テレビの売上が減少（総合スーパー） ・円高にもかかわらず、輸入品の仕入価格が上昇しており、上昇分を販売単価に転嫁できない（商店街）
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・年末・年始の豪雪により、除雪作業の依頼が一時的に増加（建築工事業） ・砂糖の価格が上昇したことから、ケーキをはじめ菓子類の販売価格を値上げしたところ、売上が20～30%も減少（パン・菓子製造業） ・元請企業の先行きが、今後さらに悪化する見通しで、今年も受注環境が厳しい（船舶製造、修理業）
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅関連の経済対策の効果で、断熱材のグラスウールの需要が増え、品薄状態になっている（一般土木建築工事業） ・ガス代、電気代などが例年より高かったことに加え、小麦粉など仕入価格が上昇し、採算が悪化（その他の一般飲食店） ・家電エコポイントが縮小されたことから、12月以降、個人消費が冷え込み、売上が低迷（総合スーパー）
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先が部品の海外調達を進めている影響で受注が減少し、経営に支障が出ている（産業用電気機械器具製造業） ・資金繰りが厳しく、緊急保証制度や中小企業金融円滑化法で返済条件を変更し、どうにかしのいでいる状況（印刷業） ・年明けからの寒波の影響で来店客が減少し、売上が予想を下回っている（料亭）